漁港漁場月報のバックナンバーは

左のQRコードから読むことができます

場

月

連続で3000億円を超 170億円となり、 261億円を加えると3 令和5年度補正予算の1 計合計が1909億円

に向けた拠点機能強化対

(①水産業の成長産業化

交付金(水産関係分)が

予算計上されている。 ほか、農山漁村地域整備

ま

とのうち、

策

②持続可能な漁業生

た

令和5年度補正予算

推進するとともに、環境 る水産業の成長産業化を 強化と養殖拠点整備によ

報

港 漁

# 漁港漁場月報

令和6年1月15日 発行 編集兼 公益社団法人 全国漁港漁場協会 発行人 為 吉 晋 吾

電話

| 代田区神田駿治町3-6-7 | ウンピン神田ピル2階 | 東京(6206)0066 | http://www.gyokou.or.jp/ | 1部 70円 (会員の購読料は | 会費の中に含む)

6

# 令和6年度概算決定 水産基盤整備事業の概要

# (1)水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策

# 流通拠点漁港の機能強化

- ・漁業の構造改革の取組等に伴う沖合・遠洋漁船の大型化の進展
- 零細な産地市場での魚価の低迷・流通コストの増大 ・迅速な漁獲報告や市場取引業務の省力化・効率化

- ・産地市場等の集出荷機能や製氷施設等の準備機能等の 再編・集約
- 陸揚げから出荷までの一貫した高度な衛生管理に対応した 岸壁、荷さばき所等の整備
- ・スマート水産業に資する流通拠点漁港の産地市場へのICTの 導入・普及



## 養殖生産拠点の形成

- ・養殖水産物の世界的需要増大による輸出機運の高まり
- ・不安定な水産資源の漁獲
- 国内外の需要を見据えたマーケットイン型養殖業への転換等による養殖業の成長産業化の推進

- ※需要に応じた安定的な供給体制を構築するための、沖合や 陸域の一体的整備による養殖生産拠点の形成 ・静穏水域の創出による養殖場等の大規模化の推進





○ 養殖のための 静穏水域の創出



# (3)漁村の活性化と漁港利用促進

- 漁業集落排水施設等による漁村の生活環境改善



進

田中部長

した。水産基盤整備事業とし

また、

本年4月に改正漁港

法

1 %

が計上されています。

第3条に新たに漁港施設とし 法が施行されることから、

て追加した「漁具管理水域」、 配送用作業施設」、「避難経

編成でありましたが、 大変厳しい情勢の中での予算

何とか

の水産基盤整備事業における 路」及び「防災情報提供施設

取扱いを定めることとしてい

造、CO2排出抑制・固 や藻場・干潟の保全・創 変化に対応した漁場整備 業

|でも防災・減災、国土強

靱化のための5か年加速

化対策の経費として水産

の整備、 境整備等を推進。また、 |漁港利用促進のための環 耐津波化や長寿命化等 の整備、漁港施設の耐震 減災・国土強靱化対策、 による漁業地域の防災・ 長期

改正漁港法の施行に向け

計

画

0

実現を目指

す予算

備、漁港活用促進のた備、避難地・避難路整

の概算決定額は、一般会

った。

水産基盤整備事業予算

関係公共予算は777億

92百万円となった。この

業(公共) ①水産基盤整備事

○拠点漁港等の流通機能

昨年12月に成立した

は、漁港漁場整備長期計

年度)の3つの重点課題

決定され、水産関係予算 案は昨年12月22日に閣議

予算は2027億円とな

00・1%)となった。

これに漁港海岸及び災害 76百万円(対前年度比1 備事業予算の概算決定額

である。

主な内容は、

次のとおり

水産基盤整備事業等の

て1143億円、

非公共

令和6年度の政府予算

算は、

補正・当初合わせ

(通常分) は、729億

いる。

して40億円が確保されて

確保されている。

円、TPP等関連対策と 円、漁港海岸事業で15億 の

進対策)への対応を着実 村の活性化と漁港利用促 産体制の確保対策、

に推進するための予算が 令和6年度水産基盤整

严

○拡充内容 の適正化の推進 理に向けた漁港ストック (漁港のグリーン化の推 (持続可能なインフラ管

水産庁漁港漁場整備部長

田中郁

也

境整備等に取り組みま めの環境整備や就労環

②漁港機能増進 (非公共)

利用者の安全性の向上、漁港 操業形態の転換・養殖転 漁港機能の再編、

事

漁港のグリーン化に ・漁業の 施する農林水産業の基盤

のための改正漁港法の趣賞する施設の整備、「海 策検討・人材育成等によ 促進や交流面での活性化 旨を踏まえた漁港の活用

3 農山 備交付金 ○地方の裁量によって実

支援。

(令和3年5月閣議決定) 社会資本整備重点計画 設の整備を行っており、

**令** 

旧事業を実施する に復旧するため、 台風・地震等により被災

4

[漁村地域整

漁港 海

り漁村の活性化を推進。 域での堤防の嵩上げ、 規模地震が想定される地 海岸保全施設の改修等を 策や、老朽化が進行した 強等による津波・高潮対

補

減災対策に必要な交付金 整備や農山漁村の防災・

○南海トラフ地震等の大 岸 事 業

漁港海岸事業(公共)の

%)となった。漁港海岸事円(対前年比100・0 概算決定額は36億49百万 護するため、 による被害から海岸を防 高潮、津波、波浪及び侵食 土の保全を目的として、業は、海岸法に基づき、国 海岸保全施

| 等を重点的に推進する。 踏まえ、津波・高潮対策 ⑤漁港関係災害復旧 津波·高潮対策

等事業 和2年12月閣議決定)

の速やかな復旧のため、 と水産物の安定供給体制 地域住民の生活の安定

1

改良・補修・規模適正化・除づくストック適正化のための クの適正化対策を一体的に推 管理を進めるため、 見直しと見直し後の計画に基 進するための機能保全計画の

ボンニュートラルの実現のた (2) 流通拠点漁港のカー

ラル推進事業」として、 の意見交換やヒアリングでの 策と固定化対策の一体的な推 め、「漁港カーボンニュート 進を支援 に基づくCO2の排出抑制対 に向けた漁港機能高度化計画 管理者等が作成する脱炭素化 これらの事項は、 各地域で

減災、

国土強靱化のための5

か年加速化対策」として26

「TPP等関連政策

大綱」に基づく対策として40

年度補正予算では、

、 「防災・

昨年12月に成立した令和5

あり、その対応を図るもので 化やカーボンニュートラルの 組まなければならない課題で 実現は社会経済情勢から取り ご提案などを踏まえるととも 引き続き、 社会資本ストックの適正 率直な現場の

# (2)持続可能な漁業生産体制の確保 漁場生産力の強化 漁港施設の強靱化対策 【課題】 【課題】 ・商海トラフ等大規模地震・津波の切迫 ・台風・低気圧災害の頻発化・激基化 ・漁港施設の老朽化の急速な進行による 維持・更新費用の増大 気候変動等による魚種変化・分布拡大等の 環境変化 ・水産生物の幼稚魚の育成の場のみならず CO2固定効果のある業場等の保全・創造 【対応】 〇 漁港施設の耐浪化 グリーン化の推進 【課題】 ・カーボンニュートラルの実現に向け、漁港・漁場において環境負荷 の低減や脱炭素化に向けた対応 が急移 【対応】○ 藻場造成構造を有する ○ 太陽光パネ 防波堤 再生可能コ

# ・漁業者の減少等による漁港施設の利用低下 ・人口減少や高齢化の進行等による漁村活力 の低下 【対応】 1.フロルコ - 浮柱橋の整備等による漁港の就労環境の改善 既存施設の改良・除却等を通じた漁港の利用促進 漁港における海薬・増養殖などの事業活動を 促進する環境整備 ○ 漁業活動の軽労化の ための浮桟橋の整備 ○ 漁港の泊地を活用した種苗の中間育成 い<sup>の で</sup> CO2排出抑制・固定化に資する 漁港・漁場の整備の一体的推進

も大きな被害が生じていま 排水施設等、 設である着定基質、 漁港が確認されています。 り、海底地盤が隆起している の被害が発生しています。特 術支援等を行っているところ 船や漁具、養殖施設、 に石川県の被害は甚大であ 力で取り組んでまいります 水産関係全般に 被害の把握や技 水産庁では職 漁業集落 、漁場施

県で3漁港、 現在、石川県で58漁港、新潟 お見舞い申し上げます。16日 とともに、被災された方々に において、漁港施設の損傷等 心からお悔やみを申し上げる 富山県で10漁港

として、水産物の輸出拡大等 は、(1) 水産業の成長産業 全等による漁場生産力の強化 た漁場整備や藻場・干潟の保 するため、 続可能な漁業生産体制を確保 備に取り組みます。 (2) 持 機能強化と養殖生産拠点の整 に向けた拠点漁港などの流通 に向けた拠点機能強化対策 環境変化に対応し

します。 6年度当初予算案として (3) 漁村の活性化

源とした地震が発生しまし 元日に石川県能登地方を震 亡くなられた方々には衷 ご支援をいただきました。 昨 過程において、全国漁港漁場 年10月の全国漁港漁場大会@ 協会関係の皆様には多大なる ています。この場をお借りし 活動が実を結んだものと思っ 東京での政策提言や中央要請 ことができました。予算編成 前年を上回る予算を確保する で<br />
感謝申し上げます。

県より強い要請を頂いている 増進事業については、 強化型として10億円を確保し ところですが、当初予算で4 えると約1030億円の予算 億円を計上し、補正予算を加 長期計画の実現を図って参り た予算を最大限に活用し、 ています。これらの確保され る役割を担っている漁港機能 公共による基盤整備を補完す が確保されています。また、 補正予算で競争力 都道府

について制度拡充が行われる 6年度予算より以下の事項

> ご支援のほどよろしくお願い 算の確保と制度の充実が図ら

れるよう、今後とも変わらぬ

新

我が国水産業と漁村の発展の の取組を進めてまいります。

その基盤となる漁港・

をいただきながら、これら

漁港漁場整備部関係 令和6年度予算概算決定及び令和5年度補正予算の概要

# 単位(百万円)

	R05年度	R06	R06年度		合	合計
	当初予算	概算決定	対前年度比	補正予算	金額	対前年度比
	Α	В	B/A (%)	С	D=B+C	D/A (%)
公共(A)	77,715	77,792	100.1	32,923	110,715	142.5
一般公共計	76,555		100.1	31,482	108,107	141.2
水産基盤整備	72,906	72,976		30,000	102,976	
漁港海岸	3,649	3,649	100.0	1,482	5,131	140.6
災害復旧	1,160	1,167	100.6	1,441	2,608	224.8
【その他公共 【農山漁村地域整備交付金 (水産分は内数)	77,390	76,999	99.5	0	76,999	99.5

		R05年度	R06	年度	R05年度	合	·計
		当初予算	概算決定	対前年度比	補正予算	金額	対前年度比
		Α	В	B/A (%)	C	D=B+C	D/A (%)
非公共(B)	漁港機能増進事業	600	450	75.0	1,000	1,450	241.7
	水産多面的機能発揮対策	1,653	1,452	87.8	0	1,452	87.8
	離島漁業再生支援交付金	1,089	978	89.8	0	978	89.8
	特定有人国境離島漁村支援交付金	374	374	100.0	0	374	100.0
	浜の活力再生・成長促進交付金(補正は水産業競争力強化緊急施設整備事業)	2,402	1,952	81.3	4,500	6,452	268.6
	農山漁村振興交付金 (渚泊等を含む,水産分は内数)	9,070	8,389	92.5	525	8,914	98.3
	北海道赤潮対策緊急支援事業のうち環境・生態系保全緊急対策事業	0	0	_	1,449	1,449	-
	厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復法技術開発実証事業	150	150	100.0	0	150	100.0
復興庁計上分(C)	水産基盤整備事業	0	0	-	0	0	_
	農山漁村地域整備交付金 (水産分は内数)	250	85	34.0	0	85	34.0
	漁港関係災害復旧等事業	0	136	_	0	136	_
	水産業共同利用施設復旧整備事業	0	0	_	0	0	_

## (公社)全国漁港漁場協会作成

# 令和6年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

		(金額	:額単位:百万円)	
事項	R5'予算額	R6′予算案	対前年比	
<b>〈産基盤整備事業</b>	72,906	72,976	1.0	
直轄特定漁港漁場整備事業	17,080	16,930	0.9	
うちフロンティア漁場整備事業	1,550	1,400	0.9	
うち直轄漁港整備事業	15,530	15,530	1.0	
水産物供給基盤整備	29,866	29,905	1.0	
水産流通基盤整備事業	11,913	11,616	0.9	
水産物供給基盤機能保全事業	13,524	14,072	1.0	
漁港施設機能強化事業	4,429	4,217	0.0	
水産資源環境整備	21,280	21,846	1.0	
水産環境整備事業	11,698	12,226	1.0	
水産生産基盤整備事業	9,582	9,620	1.0	
漁村総合整備	1,847	1,759	0.9	
水産基盤整備調査(直轄・補助)	515	515	1.0	
作業船整備費	18	18	1.0	
後進地域補助率差額	2,300	2,300	0.0	

※計数は四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

# 令和6 年度漁港海岸事業関連予算概算決定の概要

概算決定額		
漁港海岸事業		3,649 百万円
	(対前年度比	1.000 )

(単位:百万円)

_	事項	令和5年度 当初予算額	令和6年度 概算決定額	対前年度比
海	岸事業	(Ø,649	(3,649	(B1/.9)00
	海岸保全施設整備事業	3,399	3,344	0.984
	海岸事業調査費(直轄) ※調査諸費を含む	14	14	1.000
	後進地域補助率差額等	236	291	1.233

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

(注2) このほか ・農山漁村地域整備交付金として、76,999百万円の内数があり、地方の要望に応じて海岸保全施設の整備に充てること ができる。

# 令和6 年度災害復旧事業予算概算決定の概要

概算決定額		
災害復旧事業		1,167 百万円
※被災地分 136百万円を除く。	(対前年度比	1.006 )

				(=	<u> </u>
	事項	令和5年度 当初予算額	令和6年度 概算決定額	対前年度比	被災地分
		(A)	(B)	(B/A)	
災害復旧事業		1,160	1,167	1.006	136
	漁港施設災害復旧事業	1,077	1,021	0.948	136
	漁港施設災害関連事業	83	146	1.759	0

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

(3) 第832号 源管理の着実な実施、食糧

長産業化の実現、地域を支 スクも踏まえた水産業の成 安全保障の強化に向けた構 える漁村の活性化の推進、 造転換対策等、 増大するリ

新たな資源管理の着実な推

決に向けた技術開発を支援

の対策を財政的に支援する 活力ある漁村の実現のため 必要額が確保された。 措置として公共予算と共に 持続性ある水産業の推進と 正予算と併せて、生産性・

予算の柱立ては、海洋環

境の変化も踏まえた水産資

公共予算は、令和5年度補 令和6年度水産関係の非 要なものとしては、

二

の着実な実施 踏まえた水産資源管理 一、海洋環境の変化も

①漁業経営安定対策の着実

②資源調査・評価の充実と な実施として、漁業収入安 漁業経営セーフティーネッ 金の積み増しに427億円、 定対策(積立ぷらす)の基 ト構築事業に384億円

が計上されている。その主 れらに対応するための予算 安全・安心の確保等で、こ

の強化等に202億円

等に107億円

業(原材料転換対策)に10 ①特定水産物供給平準化事 に向けた構造転換対策等

原材料の調達安定化対策に 44億円の内数 ②水産加工業者等における

な餌、種苗に関する課題解 して、養殖業の成長産業化 ③養殖業の構造転換対策と に向け、養殖の増産に必要 業の省エネ化などに対応し の構造改革を推進するため な資源管理を両立させる浜 つつ、収益性の向上と適切 ース方式による導入の支援

水産研究・教育機構と都道 船活用型調査等を実施し、 進として、調査船調査、 よる調査・評価体制の確立 漁

踏まえた水産業の成長

三、増大するリスクも

するために3億円など

③漁業取締·密漁監視体制 食料安全保障の強化 のスマート機械導入、その 進として、地域におけるス①水産業のスマート化の推 る伴走者の育成、生産者へ マート化の取組をリードす

②沿岸漁業の競争力強化と 成果の普及等の取組の支援 に3億円など して、海洋環境の変化を踏

まえた操業形態の転換や漁

⑩輸出力の強化として、 に6億円 加工・流通システムの推進 な供給に向けた持続可能な

産物等の輸出対応型施設、

予算の合計額

当初予算、令和5年度補正

注)金額は、令和6年

持続可能なインフラ管理に向けた漁港ストックの適正化の推進

○ 持続可能なインフラ管理に向け、予防保全型の老朽化対策と漁港ストックの適正化対策を一体的に推進するための機能保全計画の見直しとこれに基づく漁港ストック適正化のための保全工事を支援

<現状と課題> 現状注酬>
現状注酬>
海港施設、展和50年代前後に開設された50が多、維持管理・更新等に係る費用の増大が課題、現在、「予防保全型」の移代が30米への能験を図り、施設の長寿命化2・イプサイケルストの動産性能しているできないた土金構造の変化が見込まれる中、持続可能なインラ管理に向けて、漁港機能の集争・再報、日本地域の地震合等による漁港とつつの造正代にの単位とどか必要、ことした中、現下の火煙物代配金階機能全事業では機能保全計画で見るが考慮、計算が振り導入等によるテイナサイクルストの低級が見込まれる場合に限定。

<今後の対応> ・ マをひめぬと 水産物供給基盤機能保全事業において、予防保全型の お代対策と強港ストックの適正化対策を一体的に推進し、 港のライフサイクルコストの低減を図る。

<事業の内容>
○ 水産物供給基盤機能保全事業において、以下の内容を 実施できるよう拡充する。

 予防保全型の老朽化対策と漁港ストックの適正化対策 を一体的に推進するための機能保全計画の見直し ② 機能保全計画に基づく漁港ストックの適正化のための保全工事として行う改良・補修・規模適正化・除却

事業主体:都道府県、市町村、水産業協同組合 補助率 : 1/2等

漁港ストックの適正化のイメー 正化後も機能を保全するエリア 密機能保全事業の保全工事の対象) 荷捌き施設 よるエブロン舗 費用等の削減 浮桟橋等の撤去によ る維持管理費の削減 漁港の機能保全対策とストックの適正化対策の一体的な実施により 漁港のライフサイクルコストを低減

持続可能なインフラ管理に向けた複数漁港間での漁港ストックの適正化の推進

) 複数漁港間での漁港ストックの適正化に向け、関係する漁港管理者等が連携し、予防保全型の老朽 化対策と漁港ストックの適正化対策を一体的に推進するための機能保全計画の見直しとこれに基づく漁 港ストック適正化のための保全工事を支援

用によるエフ ロン舗装費 用等の削減

③のほか、

大規模

沖合養殖システム

(現状と課題) 対年、多の急港施設の老朽化が進み、更新や維持管理費用 増大しており、今後、人口減少など社会情勢の変化によって一台 の漁港やで砂能なでは毎利用の設備が学生する事態が分学生する事態が分学をは 対抗可能なんつう管理に向けて、地球漁業の将来像を踏まえ 地域の複数漁港間において機能分類を図り、施設の利用実態 即した漁港機能の(業計)・再編、原存/施設の抗廃台等による漁パ ストック急重に化准推進することが必要。

ストゲの原正化を推進90ムにかなる。 今後の対応・ 今後の対応・ 小産等明結基端機能保全事業において、複数施港間での施 ストゲの原正化に向け、関係する施売哲理者等が連携化で発 保全組の港代の鉄企業を入りの途正化対策を一体がに 進考ることで、施港のライフサイクルコトの低減を図る。

〈事業の内容〉 ○ 水産物供給基盤機能保全事業において、以下の内容を 実施できるよう拡充する。

予防保全型の老朽化対策と漁港ストックの適正化対策を 体的に推進するための機能保全計画の見直し

機能保全計画に基づ(漁港ストックの適正化のための保全工事として行う改良・補修・規模適正化・除却
 複数事業主体による事業基本計画の作成

議権ストックの計 正化機も開始を 機会するエリア (水産物州的基準 性を保全事業のが 全工事の対象) 連携ストックの当 正化装管機レベ ルを引き下げる 漁港の機能保全対策とストックの適正化対策の一体的な実施により、 漁港のライフサイクルコストを低減

を通じた我が国漁

複数漁港間でのストックの適正化のイメージ

洋核核等の後 去による維持 管理費の削減

て、漁業構造改革 の競争力強化とし ③沖合・遠洋漁業

⑪捕鯨対策に51億円 10億円の内数など 卸売市場等の整備支援に1

ける操業の確保に 船の海外漁場にお 億円、漁業協力等 うかる漁業) に81 総合対策事業(も

④養殖業の成長産

業化として、二の

の実証、マーケッ

トイン型養殖の実

補助率 : 1/2等

⑤海洋環境の変化 造対策81億円の内 向上の取組の支援 証等による収益性 等による不漁に対 に三の③の漁業構

事業主体:都道府県、市町村、水産業協同組合

2 億 円 けた実証的取組等の支援に 業体制の構築に向 転換やさけ定置の 象魚種の複合化・ 応した、漁法・対 合理化等新たな操

業連携等に取り組む漁協に 収益力向上や広域合併・事 の育成・確保に8億円 対してコンサルタント等を 業(うみぎょう)等による 全化・基盤強化として、海 8漁協系統組織の経営の健

⑨水産物の持続的・安定的 調達支援に3億円など 画実施に必要な長期資金の 営悪化に対応するための計 派遣する、不漁等による経

⑦漁業・漁村を支える人材 栽培資源総合対策に14億円 ⑥内水面及びさけ・ます等

保支援事業に5億円(復興

水産業の生産対策に21億円 ③水産物のモニタリング・ (復興庁計上)

みぎょう)」の振興に漁 港機能増進事業15億円 港の機能増進・「海業(う 強靱化の推進として、漁

令和5年度補正予算の概

の施設整備、漁港機能増進 ・水産業競争力強化のため

限抑制し、本格的な復興を ②被災地次世代漁業人材確 果たすため、福島県を始め ①水産業復興販売加速化支 生業(なりわい)の再生 支援に41億円(復興庁計上) 販売促進に必要な取組等の する取組や被災地水産物の 産加工業の販路回復を促進 とした被災地域における水 理水による風評影響を最大 援事業として、ALPS処

復興まちづくり、 六、東日本大震災からの

原材料の調達安定化対策:

○さけ増殖資材緊急開発事 ○養殖業体質強化緊急総合 (新規事業・食品産業部計

○漁業取締緊急対策:3億

に向けた構造転換対策等 一、食料安全保障の強化 )特定水産物供給平準化事

○水産加工業者等における ○水産物の輸出拡大対策 : 3億円

を図る魚礁・藻場等の漁場 施設、養殖場等の一体的整 強化や養殖水産物の生産機 るため、大規模な流通・生 の整備を推進:40億円など 備や水産資源の回復・増産 産の拠点での集出荷機能の 能の強化に必要な共同利用 水産物の輸出の拡大を図

の活性化の推進、 安心の確保 沽性化の推進、安全 地域を支える漁村

①浜の活力再生・成長促進

組む漁場の生産力向上のた 交付金に65億円 栄養塩類対策等の支援等の 等による漁業被害防止及び めの取組、有害生物・赤潮 離島の漁業者が共同で取り 国境監視、災害対応活動や、 干潟の保全・モニタリング、 として漁業者等が行うブル ②水産多面的機能の発揮等 -カーボンに資する藻場・

に向けた構造転換対策等、

五、水産基盤の整備、 港機能の再編・集約化と 推進に38億円など うち公共事業関係は、水産 係災害復旧等事業に289 の防災・減災対策、漁港関 基盤整備事業、海岸堤防等 億円を計上している。

経営への影響緩和対策 要は次のとおり。 一、物価高騰等による

の金融支援:4億円

水産業競争力強化のため

の実証的取組に対する支援 ・収益力向上・コスト削減

225億円 ○漁業収入安定対策事業: ット構築事業:366億円 ○漁業経営セーフティーネ

○不漁に対応した操業体制

○漁業の担い手確保・育成 緊急構築実証事業:2億円 業:7億円の内数 化:49億円 ○資源評価・管理体制の強 ○水産業スマート化推進事

物の強化等を支援:14億円

等による発生予察手法の開 庁等と連携しつつ、広域モ 漁業被害について、北海道 発等を行うとともに、漁業 潮の発生メカニズムの解明 ニタリング技術の開発、赤

億円など 等のための活動を支援:15 者等が行う漁場環境の回復 ○韓国・中国等外国漁船操

業対策:20億円 )沖縄外国漁船操業対策等

# 令和5年度補正 水産関係は 1261億

ち、水産関係は、物価高騰 対策、食料安全保障の強化 等による経営への影響緩和 令和5年度補正予算のう 水産業の成長産業化 大するリスクも踏まえた 三、海洋環境の変化等増

> 災など安全・安心の確保 四、国土強靱化、防災•減

円

○水産業競争力強化緊急事

の漁船導入に対する支援: 業:70億円 漁業構造改革総合対策事 水産業競争力強化のため

め、漁業地域において岸壁の

する台風・低気圧災害によ

切迫する地震、津波等の

る被害を未然に防止するた 目然災害や激甚化・頻発化 ○水産基盤整備事業(公共)

耐震化対策、防波堤の耐浪

防災・減災など国民の安全 成長産業化、国土強靱化、 リスクも踏まえた水産業の 海洋環境の変化等増大する

安心の確保対策に総額1

261億円が計上された。

の機器等導入に対する支援 水産業競争力強化のため 対策等を推進:260億円 ○海岸堤防等の防災・減災 対策(公共) 化対策、漁港施設の老朽化

の堤防の嵩上げ、補強等に 設の改修等を支援:15億円 朽化が進行した海岸保全施 よる津波・高潮対策や、老 模地震が想定される地域で 南海トラフ地震等の大規

再度災害防止のための構造 港・海岸の速やかな復旧、 ○漁港関係災害復旧等事業 な地震等により被災した漁 (公共) 激甚化する台風や大規模

北海道の赤潮発生地域の

えます。3年目を迎える

れるよう、本協会も全力 日も早い生活の再建と水 舞いを申し上げます。 された方々に心よりお見 たしますとともに、被災 方々のご冥福をお祈りい よりお亡くなりになった 令和6年能登半島地震に

る基盤づくりであると考 を支えるとともに、引い

感した一年でした。今年 る閉塞感から脱し、直に

とが必要です。 ら、現地で実行に移すこ 地道に調査研究をしなが 応策や緩和策について、 為的にすべてを解決する

例えば磯

集えることの有難さを実 た新型コロナ感染症によ とができました。長かっ 方々にご参加いただくこ 会に1300人を超える 10月には全国漁港漁場大

ては国民の食、生活を守

どうぞよろしくお願い申 とうございます。本年も

す。 し上げま 新年あけましておめで

に感謝を申

年頭の

ご挨拶

長計3年目、予算の有効活用を

べての皆様 ただいたす 30億円を確保すること

度補正予算と合わせ10

さて、昨年6月に会長

ができました。

で尽力い

地の協会の総会等で多く に就任して以来、全国各

ますが、知恵を絞って課

難しい様々な課題があり 業者の減少・高齢化など 規模の環境変化、漁業就

備事業予算は、 されました。水産基盤整

令和5年

予算の政府案が閣議決定

計画目標の達成に向け、

きたいと思っています。 意見交換をさせていただ も多くの皆様とより深い

水産業や漁村には地球

予算を有効に活用しまし 漁港漁場整備長期計画の

昨年末には令和6年度

で応援してまいります。

まず、元日に発生した

漁村は、水

の会員の皆様とお会いし、

と思います。

環境変化への対応は人

います。

題に向き合っていきたい

(公社)全国漁港漁場協会

会長

髙吉晋吾

水産業や

多面的で重要な機能を発 り、海域環境の保全や水

揮しています。漁港、漁

漁村の整備は水産業

域の監視をはじめとする 産物の安定供給はもとよ

6年能登半島地震に係る を支援するための「令和

987まで。

ン:03-3502-7

の影響を受けた事業者等

|漁政部漁政課ダイヤルイ|り、会員である全国漁港

# 漁港・漁場・漁村に甚大な被害

理官)、融資関係(水産 ぷらす関係(漁業保険管 船保険、漁業共済・積立

対応の状況については、

農林水産関係の被害と



も石川県庁提供)

を受けた。 産関連施設も大きな被害 をはじめとする北陸の水 地震が発生し、能登地方 ド7・6、最大震度7の 能登半島でマグニチュー

水産庁では、地震災害

1日午後4時頃石川県

を受け付けており、水産 係(防災漁村課)の相談 究指導課)、養殖·栽培 庁のホームページから入 工流通課)、漁港施設関 課)、水産加工業関係(加 内水面関係(栽培養殖

一力出来る。問い合わせは一活動を行うこととしてお一 経営課)、漁船関係(研 もに、水産分野の復興に の支援に協力を図るとと 本部を設置し、被災地へ 本水産会会長による対策 ついて必要な支援・要請 本部長:枝元真徹大日 している。 また、大日本水産会に

珠洲市の蛸島漁港 (-2.5m物揚げ場 ⑤と-4.5m岸壁⑤)

職員を派遣、支援 地に支援のための を交換しつつ、現 状況調査を実施す 物資を提供、被害 広げている。

ジで随時最新情報を公表 会長が参加した。 漁場協会からは高吉晋吾 いて要請した。全国漁港 「再建に向けた支援等につ 再生、漁業者等の経営 る水産業再生復興緊急要 支援、漁港・漁場の復旧 市場・加工施設等の再建 請」を行い、 漁船·産地

も、<br />
水産庁と情報<br />
漁港漁場関係団体で

農林水産省のホームペー

和6年能登半島地震に係

日には水産庁長官に「令を開催するとともに、15った。11日に第一回会議 漁場協会もメンバーとな を開催するとともに、 基本方針を策定 海業の推進

るなど支援の輪を | 業の推進に関する基本方 1日から

本方針」を策定し、地域

の創意工夫を凝らした自 用事業の推進に関する基

される4月 備法が施行 **漁港漁場整** 

要がある。

公社)全国漁港漁場 3月5日

を明るく元気に!―」

愛

仲間を増やし、浜の未来 たな挑戦ー『渚女子』で ◎ 一えひめの女性部の新

そこで「漁港施設等活

午後3時より、東京都千 協会は、3月5日(火)

開催案内

体の発展を後押しする必 効活用し、地域水産業全 業上の利用を確保したう 障をきたさないこと。漁

ることが大切です。人を 内みんなの所得向上につ 計画し、その収益を地域 ・消費してもらうように で生産されるものを購入 酒など、できるだけ地元 のみならず、農産物、 漁村に呼び込み、水産物 それを地域内で循環させ の資金をうまく取り込み、 お

生物の駆除、駆除した生 海藻の移植・保護、食害 物の有効活用などを、様々 る企業の資金も活用し、 カーボンクレジットによ 面的機能発揮対策事業や 焼けに対しては、水産多 水産基盤整備事業に加え、 組みましょう。 よる漁村の活性化に取り なげ、「水産業+海業」に 本年も、地域の声を政

漁港の海業利用に向けて 定し、12月 を示した基 事業」に取 に向けて新 本方針を策 施設等活用 たに創設さ での考え方 り組むうえ

重要となるのが、漁港の

**施行に向けて「漁港漁場** 

併せて、改正漁港法の

する記述を追加した。 和が行われ、これらに関

20年の海の寿命と今若者 師嫁ギラギラ奮闘記!~

にできること~」岩手県

同事業の推進にあたり

海業利用が漁業活動に支

計画を策定するスキー 事業者が漁港活用の実施 その下で海業に取り組む

保に関する事項ー 漁港の漁業上の利用の確 の実施に際し配慮すべき 本的な事項 Ⅳ. 同事業 面施設運営権に関する基

> 力団体制度の創設、みな 港施設の見直しと漁港協 業制度の創設に加え、漁 正では漁港施設等活用事 基本方針」も変更。法改 整備事業の推進に関する

野朱美氏 ぶらんど倶楽部代表 師料理を食卓へ~」藍島 ◎「6次化への挑戦~漁

藤

施設の指定手続きの緩

◎「都会生まれの重茂漁

で構成している。

| 針に基づき地方公共団体 は、今回公表した基本方

考え方など) Ⅲ. 漁港水

長

喜田ヒサ子氏

媛県漁協女性部連合会会

事項(関係者との調整の

が活用推進計画を立て、

針」も変更した。 併せて「漁港漁場整備事 ことを目的としている。 がスムーズに運用される 漁港施設等活用事業」

みぎょう)」です。地域外

な人たちが協力し、持続 組みができるとよいと思 待されるのが「海業(う 可能な形で実施できる仕 す。その切り札として期 かに維持するかが重要で しては、漁村の活力をい 人口減少・高齢化に対 ご挨拶とします。 ご理解ご支援を賜ります 当協会に対する変わらぬ 割を果たしてまいります。 地域を双方向でつなぐ役 域に提供するなど、国と ともに、有益な情報を地 策や予算に反映させると

> ディスカッションを行っ をテーマに講演やパネル

会場とオンライン参

の田中郁也漁港漁場整備 場にしたい」と挨拶した。

来賓あいさつで水産庁

部長は「環境変化のスピ

もに、気候変動への適応 員らが論文発表するとと 12月19日に開催し、研究

と考えるきっかけとなる さんにとって情報の共有 ている。本日参加した皆

加を合わせ、

約400名

ことはできませんが、適

江日に公表 た。改正

えで漁港施設や水域を有

漁村女性セミナー

開催案内

る。

宮古市

(内容)

懇親会に合流を予定して

は水産経済新聞社主催の

セミナー終了後 中村菜摘氏

いる。

の役割) Ⅱ. 同事業の適 交流促進〉、漁港管理者 事業の範囲へ消費増進と 第一という事業の前提、 に関する基本的な方向 施設等活用事業」の推進 を明らかにした。 (漁港は漁業上の利用が 具体的には I. 「漁港

切で確実な実施に関する一て申し込みをお願いす

府県漁港漁場協会を通じ 参加希望の方は、都道

国展開するため、守るべ 由度の高い取り組みを全

らを受けてパネルディス カッション形式で行う予 容について、講演者に話 おける漁村女性の活動内 題提供をして頂き、それ テーマとし、全国各地に セミナーは「海業」を

き最低限の共通の考え方 開催する。

しているもので、都道府

ンセンター赤坂」におい て、漁村女性セミナーを 代田区永田町の「ビジョ 漁港漁場講習会 3月7日

> 者が参加、水産庁担当官 組合、民間企業等の担当 漁港漁場協会、漁業協同

においてオンライン形式 全国漁港漁場協会会議室 東京都千代田区の(公社) 日(木)午後1時より、 漁港漁場講習会を3月7 漁場協会は、令和5年度 公益社団法人全国漁港 事例紹介等も盛り込んだ政の動向などを中心に、 事業推進の一助となるも ており、参加者の今後の 幅広い講義科目が組まれ め、現在・今後の水産行め、現在・今後の水産行

この講習会は毎年開催 内する予定。 のである。 参加をお願いする。 詳細については、 参加申し込み、 是非とも多数の方々の 、内容の

県、市町村、 ードが速くなっている 各都道府県

調査研究の成果を発表

(一財) 漁港漁場漁村総合研究所 し「気候変動の課題に対 浅川理事長は開催に際 れまでの考え方だけにと 急に考えなければならな どう対応していくかを早 令 水産庁としても、こ 長い将来を見通して

る?水産~気候変動に対 〜」をテーマに、 北海学 園大学の濱田武士教授が する適応について考える

おける放置艇の現状と課 って対策を考えていきた きれないという意識を持 らわれた施策では対応し 機能保全工事における施 ▽漁業集落排水処理施設 工監理について▽漁港に 第一部の論文発表では 回遊履歴の推定と餌料の 浮魚礁におけるカツオの リ漁場における生産力低 題について▽全国のアサ がそれぞれ報告した。 評価――について研究員 下要因と対策▽高知県沖 とパネルディスカッショ 第二部では「どうす

成果発表会を都内で作年 | して水産はすでに出遅れ

事長)は第17回調査研究 総合研究所(浅川典敬理

(一財) 漁港漁場漁村

| が参加した。